



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2023年12月25日

全教北九州

検索

最近のとりくみ紹介 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

政令指定都市の教育、労働条件・「働き方改革」の現状を交流



北九州で2023年度第2回政令市関係教組交流会

全日本教職員組合（全教）と教組共闘会議は毎年2回、政令指定都市の教育行政の状況、教職員組合の取り組み等を交流する会を開催しています。2023年度の第2回政令市関係教組交流会は、全教北九州市教職員組合がホストとなり、12月9日と10日に開催されました。

深刻な教員不足と姑息な対策

教員不足はどこも政令市でも深刻です。中には未配置が10月1日時点でも150人以上あるところがあります。また未配置が40から50人という状況も珍しくありません。

教育委員会も解消を模索しているようですが、臨免対応でその場をしのぐなど正規教員を増やすことなく解決しようとして逆に現場の負担が増えている現状も報告されました。

広島市では、教員免許を持たず、教員経験ない人に担任をさせた結果、周囲の教員がフォローに合わせ多忙になっているそうです。また、大学4年生の教員免許取得者を任用するケースも見られました。

密労働の是正と給与等の待遇改善のとりくみの必要性を参加者全員で共有しました。
これって必要？教育DX
さいたま市では、既に大阪市などで導入されている「スクールダッシュボード」を186校でテスト運用しています。児童生徒の個人情報が一元化され、子どもたちは1日に8回「心の天気」を打ち込みます。保健室来室の回数が、個人はもちろんクラスや学校ごとに数値化されます。このような数字が、勤務成績に使われるかもしれません。

迷走 チーム担任制

ニュースなどで最近見受けられる「チーム担任制」が、広がっています。学校によっては、非常勤職員までがグループに入れられているところもあるとか。子どもや保護者は誰に相談していいのか分からなくなっている一面もあるそうです。

子育て支援休暇が拡大

広島市では、対象が中学生にまで広がりました。病院が、中学生の受診にも親の同伴を求めることが増えているからだそうです。

夏季休業中の働き方

堺市（大阪府）では、夏季休業中に「時差出勤」（7時〜、7時半〜、8時〜、10時〜）、「在宅勤務」（自宅への出張扱い・夏季10回まで冬季3回まで）が認められています。

第12師団司令部（小倉北区）

北九州の戦争遺跡

日清戦争の賠償金と遼東半島返還による報奨の約63%は軍拡に使用されました。陸軍は6個師団の新設を決定、その一つが「第12師団」でした。12師団は1889年に小倉城内に司令部を開設、「第6師団（熊本）」から所属変更となった「歩兵第12旅団（小倉）」、「歩兵第24旅団（久留米）」と「下関要塞」他で編成されました。99年から1902年まで森林太郎（鷗外）が軍医部長として勤務しました。

師団の設置により小倉町は人口が急増し（88年約1万5千人、89年約2万2千人、90年約2万6千人、91年約3万人）90年に市となり、12師団は日露戦争、シベリア出兵に出動し1925年に久留米に移転しました。司令部庁舎は、「野戦重砲兵第2旅団」「小倉連隊区司令部」「第66独立歩兵団」「下関要塞」を経て終戦時は「下関要塞守備隊司令部」が使用していました。戦後は連合軍の接收を経て解体され、門柱のみが現存しています。

労働組合への期待と全教の役割

世界の「逆流」に抗い子どもたちの未来を語り

全日本教職員組合（全教） 中央執行委員長 宮下直樹



2つの戦争を、子どもたちはどう見ているのでしょうか。

第二次大戦で引き起こされた残虐行為を二度と繰り返さないという人類の固い決意の中で1945年に国連憲章が発効し1948年にジェノサイド条約が採択されました。世界の「逆流」を目の当たりにし、私たちは未来をどう語るのか。

私は、憲法前文と「戦争の放棄」「戦力の不保持」を宣言した憲法9条を、国連ですれでも圧倒的多数で即時停戦決議が採択された意義を、ロシアやイスラエルが核使用の脅迫を行うもって「核兵器によるあらゆる脅威を明確に非難」した核兵器禁止条約締約国会議の意味を語りたいと思います。

ひとりの声は社会を動かすをリアル伝えたい

ときに主権者として声をあげることが困難を伴います。ひとり一人の声が社会を動かすことのリアルを伝えたい。昨年は、声が要求となり社会を動かした一年でした。唯一「賃金の上がない国」となっているものと

国民的な不安や怒りが労働組合への期待となって表れ、ストも含めた労組のたたかいを多くの国民が支援しました。世界でも新自由主義政策への労働者の反撃がはじまっています。

教職員の長時間過密と教員不足が広く顕在化した一年

また、教職員の長時間過密労働やそれを要因とする教員不足が広く顕在化した一年でした。予算もつけず教育の自由を奪い競争を煽った政策の破綻です。教員の勤務・処遇のあり方を定める給特法や定数法の在り方も焦点化され政府もその検討をせざるをえない情勢です。

全教の役割は明確—とりくみを職場からスタートしよう

変化をつくり出してきた全教の役割は明確です。現場の声を集め、「勤務実態調査」等で分析・可視化し、「7つの提言」等で解決策を示したことは大きな反響を呼びました。今、「時間外手当支給のしくみ」を「教職員の大幅増を」「教育予算の大幅増を」の一致点で大きな共同が進んでいます。

全国212万の教職員・保護者の願いよどげ—教育全国署名集約集会

12月8日（金）東京都で、「ゆきとどいた教育を求めると全教署名」集約集会が開催され、これまでのとりくみを交流しました。この日までの署名は212万5455筆となりました。

北九州市からは全教北九州の組合員と保護者の代表が参加しました。

集約集会では3つの特別報告がありました。埼玉からは「高

校生が自分自身の言葉で発信していた。活気が生まれた。「愛知の保護者からは「署名は文化の一つ。誠実に楽しく明るく取り組んでいきたい。」東京の高校生からは「署名を集めていると飲み物の差し入れをしてくれた人がいた。」と関心が広がって行く様子が語られました。

集会に先だって、国会議員への署名の紹介議員の要請とす

禁固刑以上で教員免許失効・失職に！

教員の身分をまもる全教自動車保険

近年、交通事故加害者厳罰化の流れをうけ、重大な人身事故ではない場合でも、正式な裁判となる場合が増えていきます。教員は、交通事故を起こし、執行猶予付きを含む禁固刑以上の処分を受けると教員免許が失効し、失職します。

民間損害保険会社の事故対応は、人身事故の場合、被害者の退院や四十九日法要や、刑事処分の決定後となります。

しかし正式な裁判となる場合は、執行猶予付きを含めた禁固刑以上の処分となるのがほとんどです。したがって検察庁が判断を下す前に、事故を真に反省し、感謝の念を尽くし示談など円満解決をする必要があります。全教自動車保険は、「教員の身分を守る」に特化した自動車保険です。

全教自動車保険は、東京海上日動火災保険株式会社と提携し、取扱代理店や弁護士と協力して、事故発生直後から被害者救済、加入者の保護を第一に、早期の円満解決を目指す教職員のための自動車保険です。

事故の時は、東京海上日動の担当者、取扱代理店が教職員の職務上の責任などを理解したうえで事故対応（「全教方式」といいます）をしています。

現在、見積もり依頼でエコバックプレゼントを実施しています。

このように、全教自動車保険は、教員の身分を守るに特化した自動車保険です。

全教自動車保険は、

全教自動車保険は、

全教自動車保険は、

全教自動車保険は、

全教自動車保険は、

